

『事例に学ぶ成年後見入門〔第2版〕』

目次

第1編 成年後見実務のポイント

第1章 後見業務における視点 ……………	2
I はじめに……………	2
II 本人の権利擁護……………	3
III 自己決定権の尊重……………	3
IV 公正中立性……………	4
V 広汎な裁量と重い責任……………	5
VI 関係各所との連携の必要性……………	6
VII 柔軟な対応、人への優しさと敬意……………	6
VIII 判断に悩んだとき……………	7
第2章 後見業務の大まかな流れ ……………	8
I 申立てから審判まで……………	8
1 申立て準備……………	8
2 面接当日……………	10
3 審判……………	10
II 選任から終了（本人死亡時）まで……………	11
1 （自薦以外の場合）指名打診……………	11
2 審判確定後の初動……………	11
3 初回報告書提出……………	11
4 後見業務……………	12

6 目次

5	裁判所に対する定期報告・報酬付与申立て	12
6	終了報告	14
7	財産の引継ぎ	14

第3章 知っておきたい関連知識 15

I	介護保険法によるサービスの概要	15
1	介護サービス開始までの流れ	15
2	認定有効期間	15
3	介護サービスの内容	16
II	施設の種類および特徴	17
1	介護保険法上の介護老人福祉施設	17
2	認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）	18
3	有料老人ホーム（有料）	19
4	住宅型（サ高住、サ付住）	19

第4章 後見制度支援信託制度 20

I	後見制度支援信託の概要	20
II	後見制度支援信託の流れ	21
1	専門職後見人の選任（親族後見人との複数選任）	21
	【書式 1-4-1】 連絡文書（親族後見人向け）	22
	【書式 1-4-2】 指示書（専門職後見人向け）	23
2	信託相当か否かの検討	24
	〈表 1-4-1〉 後見制度支援信託の仕組みに沿った信託商品を提供している金融機関一覧	26
3	家庭裁判所への報告	27
	【書式 1-4-3】 信託契約締結に関する報告書（指示書謄本）	27
4	信託契約の締結	28

5	専門職後見人の辞任	29
	【書式 1-4-4】 後見事務報告書（財産の引継）	29
6	後見制度支援信託の開始から終了までの流れと各期限 （新規案件）	30
	〔図 1-4-1〕 後見制度支援信託の流れと各手続の期限（新規案件）	30
7	継続案件	31
8	信託報酬	31
第 5 章 報酬助成制度		32
	（資料 1-5-1） 成年後見人等の報酬助成（新宿区）	34
第 6 章 改正法関連		36
I	成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件 手続法の一部を改正する法律	36
1	郵便物等に関する改正	36
	【書式 1-6-1】 成年被後見人に宛てた郵便物等の回送嘱託申立書 （記載例）	38
2	死後事務権限に関する改正	40
	【書式 1-6-2】 成年被後見人の死亡後の死体の火葬又は埋葬に關する 契約の締結その他相続財産の保存に必要な行為に ついての許可申立書（記載例）	41
II	成年後見制度利用促進法	43

第2編 成年後見の現場

——モデルケースを素材として

第1章 平穩型——施設入所の場合	46
Ⅰ 事案の概要	46
Ⅱ 実務上のポイント	46
Ⅲ 配点から発令まで	46
1 配点方法	48
2 審判書の記載等	49
【書式2-1-1】 審判書（〈Case①〉）	49
（資料2-1-1） 裁判所からの連絡書	50
【書式2-1-2】 弁護士会交付用証明書式	52
3 記録の謄写および登記事項証明書の取付け	53
【書式2-1-3】 登記事項証明書（後見）（〈Case①〉）	54
Ⅳ 初動業務その1～引継ぎと関係者からの聴取	55
1 申立人側からの引継ぎ	58
2 通帳・重要書類等の確保	59
3 被後見人との面談	59
4 その他関係者からの事情聴取	61
Ⅴ 初動業務その2～財産調査・口座設定	63
1 口座設定方法	65
2 年金、保険、証券口座	68
3 郵送物	68
Ⅵ 報告書の提出	70
1 初回報告書の提出	70

2	その他	70
3	定期報告	71
	【書式 2-1-4】 財産目録（選任時—初回報告用）（〈Case ①〉）	73
	【書式 2-1-5】 被後見人等の年間収支予定表（選任時—初回報告用） （〈Case ①〉）	76
	【書式 2-1-6】 後見等事務報告書（〈Case ①〉）	77
	【書式 2-1-7】 財産目録（定期報告）（〈Case ①〉）	82
VII	入院および手術	85
1	入院手続	88
2	医療同意	88
VIII	終了報告	89
1	死亡後の業務	90
2	終了報告と最後の報酬付与申立て	91
3	相続財産の引継ぎ	91
IX	おわりに	92
	【書式 2-1-8】 報酬付与申立書（〈Case ①〉）	93
	【書式 2-1-9】 報酬付与申立事情報告書	94
	【書式 2-1-10】 引継書（〈Case ①〉）	99

第2章 法的課題型事案（自薦）——在宅型 100

I	事案の概要	100
II	実務上のポイント	100
III	同居親族からの相談	101
1	後見人候補者としての申立て（自薦）	103
2	自薦申立て時の注意点	103
	〈表 2-2-1〉 後見業務の月額報酬の目安（東京家庭裁判所の場合）	104
3	後見人候補者が後見人に選任されない場合	105

10 目次

4 後見制度支援信託との関係	105
IV 申立て	106
V 相続に伴う税務処理	107
1 準確定申告	107
2 相続税の申告	108
3 その他税金	108
〔図 2-2-1〕 相続税額の計算方法の概要	109
VI 法的課題その 1 ～交通事故の示談交渉	110
1 法的課題一般	110
2 交通事故の示談交渉	111
【書式 2-2-1】 職権での権限分掌審判書 (〈Case ②〉)	111
VII 法的課題その 2 ～不動産の処分	112
1 不動産の処分	113
2 相続不動産の現状確認	113
3 X 弁護士をつぶやき (方針検討)	115
4 居住用不動産以外の不動産売却	115
VIII 同居親族との関係	117
1 被後見人の生活費の支払い	117
2 被後見人の財産を開示すべきか否か	118
3 親族からの事件依頼 (倫理問題)	119
第 3 章 居住用不動産の売却	124
I 事案の概要	124
II 実務上のポイント	124
III 申立人からの引継ぎ	125
1 X 弁護士をつぶやき	127
2 初動業務と他業務との関係	128

3	居住用不動産の処分	128
IV	居住用不動産の売却検討	130
1	担当不動産業者からの聞取り	130
2	財産状況の確認	130
3	不動産売買に向けての検討事項	131
V	契約成立まで	136
1	売買契約書案の作成	137
2	契約調印日の調整	137
3	裁判所への事前報告の検討	138
VI	契約後決済まで	138
	【書式 2-3-1】 筆界確認書 (〈Case ③〉)	140
1	測 量	141
2	立会作業等の流れ	141
3	電力会社の送電線	142
4	裁判所への許可申立て	142
	【書式 2-3-2】 居住用不動産の処分についての許可審判申立書 (〈Case ③〉)	143
5	決 済	145
VII	その後の生活	147
第 4 章 親族紛争型事案——対立親族への		
具体的対応と不動産の管理		149
I	事案の概要	149
II	実務上のポイント	149
III	選任と引継ぎ	150
1	事件の第一印象 (記録の閲覧)	150
2	申立人からの引継ぎ	150

12 目次

3	X 弁護士をつぶやき（方針検討）	153
4	紛争事案への対応	154
IV	自宅不動産の管理	156
1	自宅マンションへの立ち入り	156
2	被後見人所有の不動産の占有	159
3	不動産の管理方法	159
4	被後見人所有の動産	161
V	対立親族への対応	161
1	対立親族への基本的対応	162
2	面談場所	163
3	連絡方法	163
4	財産開示	163
VI	対立親族からの被後見人への面会要求	164
1	面会要求の法的性質	165
2	面会制限	165
VII	その後	167
1	M 銀行通帳の再発行手続	167
2	遺産分割調停	167
第5章 養護者による虐待事案と死後事務		168
I	事案の概要	168
II	実務上のポイント	168
III	養護者虐待による措置	169
1	地域包括支援センターからの引継ぎ	169
2	高齢者虐待防止法	171
	〔図 2-5-1〕 「養護者による高齢者虐待」 への対応のしくみ	172
3	障害者虐待防止法	174

〔図 2-5-2〕 やむを得ない事由による措置活用の検討フロー（例）…	175
〔図 2-5-3〕 地域包括支援センターが関与する場合の措置に関する 手順——老人福祉法に基づく措置に関する地域包括支 援センターの業務 ……………	176
4 後見人としての対応……………	178
〈表 2-5-1〉 障がい者虐待における虐待防止法制の対象範囲 ……………	179
IV 施設への対応（身体拘束）……………	180
1 身体拘束……………	181
2 後見人としての対応……………	182
V 死後事務……………	183
1 被後見人死亡後の業務……………	184
2 死後事務……………	185
3 斎場にて……………	187
4 相続人への財産の引継ぎ……………	188
【書式 2-5-1】 相続人らへの連絡書（例）……………	189
5 後見業務の終了……………	191
VI 虐待関係の参考資料 ……………	192
第 6 章 後見監督事案——遺産分割協議……………	193
I 事案の概要……………	193
II 実務上のポイント……………	193
III 後見監督人……………	193
1 後見監督人とは……………	195
2 選任類型と後見人との関係……………	196
3 後見監督人の職務……………	197
4 後見監督人の監督方法……………	197
5 その他後見監督人としての留意点……………	198

14 目次

6	後見人および被後見人との面談	200
7	財産管理方法の指導	200
8	専門職後見人に対する監督の場合	200
IV	遺産分割協議	201
1	X 弁護士をつぶやき	201
2	遺産分割協議に向けた打合せ	202
3	遺産分割協議	203
	【書式 2-6-1】 遺産分割協議書 (〈Case ⑥〉)	207
	【書式 2-6-2】 上申書 (〈Case ⑥〉)	209
第 7 章 審判前の保全処分と任意後見監督人		211
I	事案の概要	211
II	実務上のポイント	211
III	保全処分	212
1	審判前の保全処分	213
2	財産管理者の選任審判	214
3	〈Case ⑦〉における財産管理	216
	【書式 2-7-1】 審判書 (審判前の保全処分) (〈Case ⑦〉)	219
4	保全処分の失効	219
IV	任意後見制度と任意後見監督人	221
1	任意後見制度とは	222
	【書式 2-7-2】 任意後見契約書 (〈Case ⑦〉)	224
2	任意後見監督人	232
V	任意後見監督人関係の参考資料	234
	・ 事項索引	236
	・ 著者略歴	240